

第3回 全国在宅医療会議WG	参考 資料
平成29年3月1日	1

前回ワーキンググループにおける主な意見

(全体の構成について)

- 関係者の役割について、学会から始まり、国民で終わる順番は、逆にしたほうがいいのではないか。
- 関係者の役割について、学会と研究機関は、学術団体としてまとめてもよいのではないか。
- 全体として、学会・研究機関が上で、医師会等の関係団体が下のような印象に見える。行政と医師会が車の両輪と言っているのであれば、学会や研究機関はあくまでもブレーンとして、その枠組みに参加する形が望ましいのではないか。
- 国民の役割を最初を書くべきである。セルフケア能力、自分の健康を自分で守るという考え方が乏しくなっており、子どもの頃からの健康教育など、大きな教育システムの土台の上に、最終的に在宅医療をどう選択するかということが提示されないといけない。そういう大きな話が必要という意味を込めて、国民を一番に書くぐらいがちょうど良いと提案した。

(役割の内容について)

- 国民の役割について、「国民は、在宅医療に関し主体的に選択が行えるよう、居住する地域における在宅医療の現状を知る必要がある。そのためには、行政を始めとした」というような2つの文に分けたほうが具体的にわかるのではないか。
- 「症例等のデータ集積に協力」について、一方的に約束させられているという感じがする。医師会がそういったものに無条件に協力することはあり得ないと思うので、当初からしっかり枠組みの中で必要と感じられるかどうかということが重要。
- 「在宅医療の手法の標準化」について、これを学会が独自にやっていいものなのか、医師会などと連携してやるべきではないか。
- 「プラットフォーム」について、これは学会と研究機関が連携・協力してつくるというが、もしつくるのであれば、しっかり医師会もかかわっていく必要があるのではないか。そうでないと機能しないと思う。

- 行政は人材育成を団体に丸投げしているような印象がどうにもぬぐえない。行政がそこをバックアップしないと、うまく運ぶものも運ばないのではないかと思う。行政の役割の中にそういった団体が行う教育や研修に関しては、きちんと支援をするということをぜひ入れていただきたい。
- 国民に主体的に考えていただくためにどういう戦略があるのか、大きな戦略は国がつくるべきだし、普及啓発も国がつくるべきだと思う。
- 最適な在宅医療の環境を整えていくというのが行政の役割だとすれば、行政という一括りではなくて、身近な基礎的な自治体の役割というのが非常に強いのではないかと思う。より市民に身近な自治体が主体的に環境を整えていくことができるようにしていくべきで、そこを強調していただきたい。